

補助金評価シート

区分	重点 (重点以外)	補助根拠	法令補助 ・ (他補助)	開始時期	令和5年4月1日	終期	令和8年3月31日
補助事業名	新潟市ソフトウェア産業協議会補助金						
[下段に制度概要を記載]	ソフトウェアや情報処理に携わる市内約80社で構成する新潟市ソフトウェア産業協議会に対する補助金。中小零細企業が多く経営が不安定な状況にありながら、技術力向上や人材育成などに向けた事業を行い、業界の発展に努力している同協議会の運営費を補助するもの。						
款・項・目	商工費・工業費・工業振興費						
所属等	経済部産業政策・イノベーション推進課 電話 025-226-1694						

年度		令和5年度(1年目)	令和6年度(2年目)	令和7年度(3年目)
予算額等の推移	予算(千円)	485	483	483
	決算(千円)	485	483	483
補助率		23.3%	23.2%	23.2%
目標		産業見本市への出展や各種セミナー、会員企業を対象とした各種研修会の開催を通して、本市IT業界の広報活動や技術力向上を行う。 <目標が数値でない場合の評価方法> 実績報告書や活動実績などを総合的に判断し評価する。		
目標に対する達成度(指標)	達成率100%以上			
	達成率 80%以上			
	達成率 50%以上			
	達成率 50%未満			
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください	セミナー開催やビジネスイベント「日々是新」出展など、市内IT業界の発展に資する以下の活動実績などから達成度は高いと判断した。 ・各種研修事業 →業務向上のための7セミナーを開催し、延べ160名参加 ・ビジネスイベント「日々是新」へ出展 →協議会パンフレットを配布し広報活動実施 ・学生向けIT業界セミナーの開催 ・新潟市デジタル化マッチング支援事業における会員企業とのマッチング協力。	セミナー開催やビジネスイベント「日々是新」出展など、市内IT業界の発展に資する以下の活動実績などから達成度は高いと判断した。 ・各種研修事業 →業務向上のための6セミナーを開催し、延べ144名参加 ・ビジネスイベント「日々是新」へ出展 →会員企業6社が出展。併せて、協議会パンフレットを配布し広報活動実施 ・学生向けIT業界セミナーの開催 ・新潟市デジタル化マッチング支援事業における会員企業とのマッチング協力	当年度では、以下の活動を予定している。例年同様、精力的な活動を予定しており、達成度は高い見込み。 ・各種研修事業 ・ビジネスイベント「日々是新」へ出展 ・学生向けIT業界セミナーの開催 ・新潟市デジタル化マッチング支援事業における会員企業とのマッチング協力
補助事業者による情報の公表		ホームページ、パンフレットなど		

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	<input type="radio"/>	e. 指標の推移が維持・向上しているか	<input type="radio"/>
		b. 補助率は1/2以内か	<input type="radio"/>	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	<input type="radio"/>
		c. 補助額が5万円以上になっているか	<input type="radio"/>	g. 目標は数値化されているか	<input checked="" type="radio"/>
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	<input type="radio"/>	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	<input checked="" type="radio"/>
×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組>				
	<g～hにおける取組> 実績報告書から、展示会や研修会を盛んに行っているほか、本市事業への連携協力や業界全体の課題や人材・雇用問題に関する取り組みなど事業の充実が見えてとれるなど、活動全体を通して総合的に判断するものとして継続して成果を検証していく。				
目標未達成の原因分析	<期間(3年)を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか>				
① 拡充・改善 (補助率、補助額、補助対象経費、その他) ② 継続 ③ 廃止					
①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 技術革新のスピードが速いIT業界において、同協議会は、様々なテーマのセミナーを開催し、個社では得がたい人材育成の機会を提供している。これにより、市内IT関連企業の技術力・競争力の向上、人材の定着・確保に大きく寄与していると評価できる。また、学生向けセミナーを開催し、業界全体が抱える人材流出や高齢化といった課題への対応にも積極的に取り組んでおり、地域産業の持続的な発展に貢献している。 以上のことから、今後も継続的な支援が望まれる事業であると評価できる。					